

様

目黒区議会議長
宮澤 宏 行

質問通告について

令和元年11月22日開会の第4回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

記

一般質問

質問者氏名 おのせ 康 裕
目安時間 40分

1 目黒区の危機管理の欠如について

先日の台風19号における我が区の危機管理体制には、すぐに改善が必要な欠如が数多く見受けられた。

(1) すべての防災・災害対応は、区民の満足を満たす基準で準備できているか。

台風の進路は予測でき、気象情報も有料サービスにて取得していたにも関わらず、区民への周知、避難所準備、職員配置、情報発信体制、近隣区や友好都市への対応は、後手後手になった感がある。予測ができた台風ですら、このような状況では、首都直下型地震などへの対応は、非常に不安である。現在の我が区の防災・災害対応は、本当に区民の安心できる状況にあるか。

(2) 今回の台風発災時の区長の指揮系統について

非常時こそ、首長の危機管理意識や情報発信への意識が組織に反映される。今回の台風に際し、区長の姿、声が見られず、決断が結果として見えた機会が無かった。どのような想いで指揮をして、結果はどうであったか。

2 区長の目黒区民の課題への解決への取り組みのスピードについて

区長は毎年、区長と区民の懇談会や、各種団体との懇談会を行い、区民の政策課題を聴取する機会を持っている。また、多数の新年会への出席も、区民の声を聴く貴重な機会と位置付けているようであるが、幾つかの政策課題は、数年かけても解決されていない。敷地の取得など制限がある施策とは別に、各種補助金の活用や区長の決断で実施できるものもあるが、多くの区民が要望しているにも関わらず、数年来解決していない課題がある。

(1) コミュニティバスやコミュニティ交通といった、少子高齢化社会のコンパクトシティへの取り組みに必要な地域コミュニティ交通網の実現をなぜ決断しないのか。

(2) 東京オリンピックを控え、目黒区の周りの品川区、渋谷区での新しい街づくりは、佳境を迎えている。良好な住宅地としての魅力を持続させるために導入した「絶対高さ制限」などの規制は、商業地や大型幹線道路の魅力的な街づくりや、新しい価値を生み出すためには、再検討が必要であるが、区長はなぜ、「絶対高さ」の見直しなどの検討を行わないのか。

3 二元代表制について

前回決算特別委員会で、我が党の賛成討論の中でも、現在息子が議会に存在する中での、二元代表制の尊重について、区長は「李下に冠を正さず」の精神で、公平公正に当たっていくとの答弁をされたが、その中でも議場で「愚息」という言葉を数回にわたって使用した。

いかなる質問があったとしても、区長が議場で一議員に対し「愚息」と発言をすること自体、二元代表制に関する意識の希薄さか、議会への緊張感の無さを表していると思うが、どう考えるか。

質問者氏名 関 けんいち

目安時間 40分

1 激甚化する風水害への対応強化について

10月12～13日にかけて東日本の広範囲にわたり、風水害における甚大な被害をもたらした台風19号の影響を振り返り、風水害への備えの充実について、今後の目黒区の防災力向上に資するよう求め、以下質問する。

- (1) 水害ハザードマップは全戸配布されたが、避難先に関する問い合わせがあった。「めぐろ防災マップ」アプリや区のHPについては、公明党より既に予算審議で要望しているが、水害時の避難先の明示がなく、HPも不具合でつながらなくなるなど、テレビ等で視聴者に呼びかけていた「命を守るための行動」には追随しておらず、不安を感じたのではないかと思うが、所見を伺う。
- (2) 台風・大雨の被害を受けた時の見舞金について、浸水被害には対応するが、風被害は考慮していないとのことであった。大型の風水害が列島各地で頻発する中、屋根が飛散する被害も加える必要があるのではないか、所見を伺う。
- (3) 台風が到来する状況の中で、ゴミ出しについて時間厳守を条件に区民に対して告知をされた。ゴミが散乱したら暴風時には凶器に変わるなどの危険があり、区民の安全を考慮すると、ゴミ出し中止の判断が妥当と考えるが、所見を伺う。

2 産後における里帰り健診の負担軽減

生後間もない乳児の定期予防接種は8種類ほどあるが、無料での接種は23区内の契約医療機関となっており、東京23区外に里帰り中の場合は、償還払いも出来ないとのこと。これは23区の中では目黒区を含む2区が償還払い出来ないと聞いたが、どうしてか。里帰り先が23区外であった場合の対応について、所見を伺う。

3 人材を輩出するためのリカレント教育の可能性について

平成30年第2回定例会本会議で、人生100年を謳歌するために、ワークサポートめぐろを活用した区内企業とのマッチングによる学び直しの環境整備についての質問に、ハローワークと協力して実際行っている部分もあり、仕組みを研究し実現に向けて努力したいとの答弁をいた

だいた。そのことを踏まえ、以下質問する。

- (1) これから迎えようとする超高齢社会においては、地域を支える職業として、介護職のリカレント教育が必要だと考えるが、所見を伺う。
- (2) 友好都市の金沢市は30もの大学と連携を図り、様々な研究が進められていたが、金沢市のやり方を参考にして、目黒区と縁のある大学や専門学校等との再雇用に至るための教育について、連携を模索すべきと考えるが、所見を伺う。

質問者氏名 山 本 ひろこ

目 安 時 間 4 5 分

1 災害時の通信について

- (1) 10月の台風19号では、関東への台風直撃により、全区的に役所へのアクセス集中が発生したため、東京都のセキュリティクラウドが通信の混雑を招き、結果として全区的にホームページが繋がりにくい状況が発生した。東京都への改善要望を行っているようだが、都内全市区町村が利用する膨大なシステムの改修はなかなか困難であると想定される。

災害はいつ来るかわからない。東京都のシステム改修を待つ以外に、目黒区として取れる手法は十分あると考えるが、独自での対策についての見解を伺う。 (パネル使用)

- (2) 防災無線は非常に聞き取りづらく、高層マンションで聞こえないのはもちろんのこと、低層階であっても、雨風の音で窓を開けても何を言っているのか聞き取れない。そのために、防災無線を流すたびに問い合わせが殺到する現状にある。

目黒区でも、区内の携帯電話にプッシュ通知で文字情報を提供できる「エリアメール」を契約しているので、これを活用して防災無線の前にエリアメールで内容を周知することができていれば、内容が聞き取れず不安になることや、内容確認の問い合わせが殺到することを避けられたのではないか。

区民の不安を軽減し、不要な問い合わせの殺到を避けるためにも、情報を発信するにはタイミングが重要であるが、ツイッターにしる、

ホームページにしる、後手後手に回っている現状がある。発信への意思決定はどのように行われているのかを伺う。

- (3) 地域BWAについて、全区的にサービスエリアを拡大し、災害時の災害情報提供の基盤を構築することを目的として協定を締結してから3年たつが、その後の進捗と、利活用方法について伺う。

(パネル使用)

2 ICT化推進について

- (1) ICT化推進のために、今年4月から「情報政策監」を導入したが、どのような役割を担ってもらい、全庁的にどのように認知され、どのような成果が上がっているのか、導入効果を伺う。
- (2) デジタル・ディバイドへの対応について、数年前には、ICT機器を持つ者、持たざる者というハード的な差を指すことが多かったが、ICT機器が安価に入手できるようになった今、使いこなせる能力や知識といったソフト面での差が問題となっている。

外務省のHPにも「デジタル・ディバイドは、あらゆる集団の格差を広げてしまう可能性を有しているため、その解消に向けて適切に対処しないと新たな社会・経済問題にも発展しかねない。他方、デジタル・ディバイドを解消し、ITを普及させることは、政治的には民主化の推進、経済的には労働生産性の向上、文化的には相互理解の促進等に貢献すると考えられる。」と記載があるように、ICT化を推進していくためには、ICT機器がわからない人や使えない人が使えるようになるための支援をするのが行政の役割と考えるが、区長のデジタル・ディバイド解消に対する考えを伺う。

3 ランドセルひろばの拡充について

本年度から、東根小学校と中根小学校で放課後子ども総合プランのモデル事業として、ランドセルひろばの拡充を始めており、雨の日でも安定的に利用出来ることを目的として、体育館や多目的室等を利用出来るようにしている。アンケート結果でも満足度が9割を超えている一方で、夏休み中にお弁当が食べられないことや、研究授業などで中止になることがあり、まだまだ安定的な居場所と言うには厳しい状況である。

- (1) 「安定的」な居場所づくりのためには、長期休暇中にお弁当が食べられること、そして学校の都合で急遽中止されるなどの不規則な実施

とならないことは最低限必要と考えるが、今後どのように対応していくのか伺う。

- (2) 学校側の都合で、ランドセルひろばの実施状況が極力左右されないために、教育委員会からはどのような協力体制ができるかを伺う。

質問者氏名 芋 川 ゆうき

目 安 時 間 3 5 分

1 認可外保育施設における指導監督基準以下の施設への対応について

認可外保育施設は東京都が管轄をしている。今年度目黒区は認可外保育施設に対しても保育料無償化を決定した。東京都に対して、目黒区はさらに一步踏み込んで保育の「質」を担保するために行動を起こすべきだと考え、以下質問する。

- (1) 東京都の公表している「認可外保育施設名簿」では、今年度10月1日時点において、目黒区に設置されている認可外保育施設数は42園存在する。また、指導監督基準を満たさない保育施設は、直近での開設を理由とする書類が間に合わない可能性を除いたとしても、少なくとも19園以上ある。現在、目黒区はこの指導監督基準を満たさない施設に対して、どのような認識を持っており、目黒区独自でどのような調査を行っているのか。
- (2) 東京都が行う目黒区に存在する認可外保育施設への立入調査は平成28～30年で、19回程度である。そのうち指摘が入っている施設は延べ13施設になる。中には指導監督基準を満たさない保育施設が、3年連続で多数の指導を受けているにも関わらず、一向に改善が見られない施設も存在する。昨年度練馬区で起こった死亡事故も、3年連続で多数の指摘を受けていた認可外保育施設であった。この10月から保育料無償化と合わせて、都は区に対しても認可外保育施設の指導権限が与えられていると東京都福祉保健局から聞いている。ぜひ、東京都に任せきりではなく、目黒区が認可外保育施設に対して独自調査を行うこと。また、調査結果を区民へ公表していくべきだと思うがどうか。
- (3) 現在でも、退職した元区立保育園の園長が認証保育施設の調査を行

っていると思うが、この内容を拡充し、認可外保育施設にも人員を派遣しての調査を行うべきだと考える。そのための人員増員も検討すべきだと思うがどうか。

2 東京オリンピック組織委員会調達物品の大会終了後の有効活用について

東京都は来年行われる東京オリンピックの中で、持続可能性に配慮した運営計画・調達コードを設けている。その後、具体的に検討する中で、「Be better, together より良い未来へ、ともに進もう」というコンセプトを掲げ、5つの主要テーマを設けて取り組んでいる。気候変動、資源管理、大気・水・緑・生物多様性等、人権・労働・公正な事業慣行等、参加・協働情報発信の5つ。その中の一つである資源管理として調達物品の再使用（レンタル・リースの活用、使用後の再使用）・再生利用がある。具体的には、東京都から「組織委員会調達物品の大会終了後の有効活用について」という通達が届いていると思う。これは大会にて使用した、「エアコン」や「トイレ」「消火器」などを運搬費、設置費等を負担することにより、物品を購入する必要はなく再使用することができるものである。これを踏まえて以下を問う。

(1) 今後、さらに有効活用できる物品などが増えていくとされている。

各部独自に調査をしたうえで、積極的に活用していくべきだと思うが、目黒区としてはどのように工夫し活用をしていくのかを伺う。

(2) 例えば生活保護世帯のエアコンが設置されていない家庭に再使用する使い方など。組織委員会調達物品については区民にも還元できる視点から検討できるがどうか。

質問者氏名 吉野正人

目安時間 45分

- 1 色覚障がいがある人へ配慮した印刷物や、公共施設での色の使い方を工夫する取り組みについて、現在の状況及び課題について伺います。
- 2 ユニバーサルデザイン推進の取り組みについて、現在の状況及び課題について伺います。
- 3 マンション特有の防災対策について、現在の状況及び課題について伺

います。

- 4 災害時の情報伝達手段について、現在の状況及び課題について伺います。
- 5 インフルエンザ感染拡大防止対策について
 - (1) 小児インフルエンザワクチン接種費助成についての見解を伺います。
 - (2) 八雲休日診療所開所期間延長についての見解を伺います。
- 6 特別区全国連携プロジェクトについての成果と課題について伺います。

質問者氏名 川 端 しんじ

目安時間 30分

- 1 NHKに対する区民の住民基本台帳（住民票等）の情報提供について
住民基本台帳における住民票等の個人情報には秘匿性が高く、容易に第三者へ提供したり、または漏洩されるべきものでは決してありません。以下質問いたします。
 - (1) NHKの住民票の写し等の申請（第三者請求）件数、及び添付した「お客様番号」と「契約年月日」の記載で、区民の住民票の写し等をNHKへ交付している根拠をお伺います。
 - (2) NHKの住民票の写し等の申請において記載された「請求の事由」とは何かを伺います。
- 2 生活福祉課及び障害福祉課におけるNHK放送受信料免除申請書の取次事務について
現在、生活福祉課及び障害福祉課の各窓口にて生活保護及び身体障害認定された方には、NHKの放送受信料が半額もしくは全額免除される旨の説明をされております。その際に据え置いている「放送受信料免除申請書」の取り扱いについて、重大な欠陥があります。以下質問いたします。
 - (1) NHK未契約者の保護決定者や障害認定者に対して「放送受信契約書、放送受信料免除申請書」の取り扱い方法と区民への説明内容を伺います。
 - (2) NHKから区へ求める「放送受信料免除事由確認調査リスト」についての情報提供の件数、その内容及び区民一人当たりの対象調査期限

等を伺います。

質問者氏名 岸 大 介

目 安 時 間 30分

- 1 区と宮城県角田市との災害時における相互援助協定への考え・あり方について

角田市の当面の課題である仮設住宅の準備に目黒区が助ける形で関わることは出来ないのか。

区が斡旋する形となって、都営住宅の空き部屋を活用した仮設住宅の斡旋などを都に働きかけていく手だては無いのか。

- 2 交通バリアフリーへ向けての区の考えについて

高齢化問題を止める手立てがない状況の中での、要配慮者のための法整備に対して、区はどのように考えているのか。「目黒区交通バリアフリー推進基本構想」のもと、歩行空間のバリアフリー化を進めていると思うが、更なる安全対策をどのように進めていくのか。

- 3 区が管理・運営する自転車駐輪場における「電動車いす」の駐車スペース確保について

要配慮者（障がい者や高齢者）が使う「電動車いす」の駐輪スペースについて。区が管理・運営する自転車駐輪場において、「電動車いす」の駐車スペース確保をどのように考えているか。

- 4 区有施設や自転車駐輪場に数台分の電動車いす駐車スペースを確保することについて

区有施設、駅前の自転車駐輪場に、区の責務として「電動車いす」の駐車スペースを確保することはできないのか。

- 5 目黒区における人と動物が共生出来るまちづくりについて

動物愛護管理法のもと、区ではどのような啓発事業をされていて、これまでの施策に対しての評価をどの程度の評価をし、公表されているのか。

- 6 地域猫活動について区ではどのように認識しているか

犬猫の殺処分数は減り、目黒からの動物愛護相談センターへの持ち込みも減少している要因として、動物の保護、特に地域猫活動が挙げられ

るが、これが近隣トラブルの原因になっている。区ではこういったトラブルをどのように認識しているのか。

7 住民・ボランティア団体・行政・動物病院の関係について

住みよいまち・安心安全なまちづくりを目指すからこそ、地域の実情と区民のニーズ、関連団体の事情を踏まえて、行政が積極的に関わりながら、人と動物が共生出来るまちづくりをすべきと考えるが、区はどのような認識であるのか。